

令和2年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	地域少子化・働き方改革推進に関する調査事業費			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和元年度	担当課室	まち・ひと・しごと創生本部事務局		参事官 原田 浩一			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	まち・ひと・しごと創生法 第3条 第3項(平成26年法律 第136号)			関係する 計画、通知等	まち・ひと・しごと創生総合戦略(2018改訂版) まち・ひと・しごと創生基本方針2018					
主要政策・施策	地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	「人手不足が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速する」という負のスパイラルに陥ることを断ち切る対策が急務であり、地域における定住や地方への移住を促進する実効性ある施策につなげるために必要な調査等を実施し、地域経済の活性化を図る。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	子育て世代の負担軽減を図る観点から、都市と地方との違いも考慮しながら、企業支援の視点、まちづくりの視点、福祉・子育て支援の視点、その他の街の魅力の視点等を踏まえ、地方の取組を主力とする地域アプローチによる効果的な施策を展開していくために必要なニーズ、課題、先進事例等を把握する。また、子育て世代にとって魅力的なまちという観点で地域を分析するとともに、そうした地域の魅力を比較可能な形で評価できるよう、地域評価指標を整理する。あわせて働き方改革を含め、地方公共団体の取組に対する必要な支援の在り方等について整理する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	22	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	22	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 22	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	22	0	0			
	執行額			0	20					
	執行率 (%)			-	91%					
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)			-	#DIV/0!					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)										
	定量的な成果目標 の設定が困難な 場合	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績					
定量的な目標 が設定できな い理由及び定 性的な成果目 標		調査を実施する事業のため、定量的な成果目標の設置は困難である。			まち・ひと・しごと創生総合戦略の施策推進にあたっての課題が適切に検討され、地域の取組効果の把握や施策の評価・改善が行われ、次の5か年の戦略等の検討の一助となる。					
事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	調査の実施件数			活動実績	件	-	-	1	-	-
				当初見込み	件	-	1	1	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	調査に必要な経費/調査の実施件数			単位当たり コスト	百万円	-	-	20	-	
				計算式	百万円/件	-	-	20/1	-	

政策評価	政策施策										
	測定指標	定量的指標		実績値 目標値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
					-	-	-	-	-	-	
		定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					-	施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項									
		(第一階層) KPI	分野:	-							
			KPI (第一階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			-	-		-	-	-	-		
			%	-		-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
					-	-	-	-	-	-	
					%	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-											

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

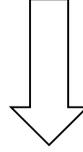
新経済・財政再生計画改革工程表
2019

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国の重要施策である地方創生の推進のための企画、立案に必要な調査であり、社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	まち・ひと・しごと創生法 第3条 第3項にて、「国は、地方公共団体その他の者が行うまち・ひと・しごと創生に関する取組のために必要となる情報の収集及び提供その他の支援を行うよう努めなければならない。」とされており、各地域の取組の効果の把握や施策の評価・改善、次の5か年の戦略等の検討に資するための調査研究を実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該事業は、国の重要施策である地方創生の更なる推進に資するものであり、国および各地域の次の5か年の戦略等の検討に必要なかつ適切で、優先度が高いものである。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を行っており、公平性・競争性の確保につとめている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札によりコスト水準の適正化を図っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該事業の必要性を精査し、真に必要な事業を実施した。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	調査結果は総合戦略の検討に用いられ、総合戦略に引用されるなど、目標に見合った成果実績が得られているといえる。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものになっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果は総合戦略の検討に用いられ、総合戦略にも引用され、更に地方公共団体とも共有されている。				
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
点検・改善結果	点検結果	調査結果が総合戦略の検討に用いられており、総合戦略にも引用されたことから目標に見合った成果実績が得られているといえる。また、事業の成果を地方公共団体と共有するなど幅広くPRした。					
	改善の方向性						
外部有識者の所見							
「調査結果が総合戦略の検討に用いられており、総合戦略にも引用されたこと」が「成果実績が得られている」と言えるかどうか、分からない。そのため、①一般競争入札を行っており、公平性・競争性の確保、②コスト水準の適正化を図っているなどと言うしかない。ここに大きな課題があると考え。以下、蛇足。そこで「地方の取組を主力とする地域アプローチによる効果的な施策を展開していくために必要なニーズ、課題、先進事例等を把握する」ために、地方公立大学の大学院を活用してはどうか。事業実施を積極的に地方に委ね、そこで地域の研究者を育てることも大事である。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予	外部有識者の所見を踏まえ、事業終了後、早急に実効性の高いフォローアップに努め、事業の有効性・成果について適切かつ明確になるよう検証し、今後の同種事業実施につなげるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
終了通	外部有識者の所見を踏まえ、適切な成果実績につなげるための実効性の高いフォローアップに努め、今後の調査につなげていく。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-
平成30年度	-						
平成31年度	内閣官房 (0016)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣官房
20百万円



委託【一般競争契約(総合評価)】

A.EY新日本有限責任監
査法人
20百万円

・地域アプローチによる「少子化対策」の推進のための
調査研究

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.EY新日本有限責任監査法人					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	地域アプローチによる「少子化対策」の推進のための調査研究	19.8			
	計		19.8	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EY新日本有限責任監査法人	1010005005059	地域アプローチによる「少子化対策」の推進のための調査研究	19.8	一般競争契約(総合評価)	2	-	予定価格が類推される恐れがあるため、落札率は記載していない